

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野添 誉之

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)-772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村田 義樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)-772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村田 義樹

【縦覧に供する場所】 株式会社フジコー 東京支店  
(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,157,954	2,223,132	9,391,312
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	104,802	51,507	81,048
親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) 又は 親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	44,098	42,956	12,834
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,103	16,245	220,103
純資産額 (千円)	9,144,541	9,357,579	9,406,732
総資産額 (千円)	13,527,368	13,289,722	13,580,552
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は当期純利益金額 (円)	9.46	9.22	2.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.6	70.4	69.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第1四半期連結累計期間並びに第66期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失( )又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失( )又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等により輸出企業を中心とした企業業績の回復や雇用環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大等を背景として、足取りは重いものの緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済の減速懸念や米国の利上げに対する警戒感等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループとしましては、如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出する、を基本方針に、品質の向上、原価低減、人材の適正配置を運営方針に掲げ、全社一丸となってその実践に当たってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は22億23百万円（前年同四半期比103.0%）となりました。利益面におきましては、営業損失76百万円（前年同四半期は営業損失1億5百万円）、経常損失51百万円（前年同四半期は経常損失1億4百万円）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純損失は、42百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失44百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 環境・エネルギー資材

環境資材については、耐熱フィルターを中心に環境資材関連の受注が引き続き堅調に推移しました。また、エネルギー資材については、市況の回復の遅れ等によりやや軟調に推移しました。その結果、環境・エネルギー資材事業では、売上高は4億39百万円（前年同四半期比104.8%）セグメント利益は18百万円（前年同四半期比63.6%）となりました。

#### 工業資材

工業資材については、OA機器用、各種産業用資材ともに、販売は好調に推移しました。その結果、工業資材事業では、売上高は8億7百万円（前年同四半期比114.4%）セグメント利益は88百万円（前年同四半期比120.5%）となりました。

#### 建装・自動車資材

建装資材については、展示会等の各種カーペットの受注を中心に堅調に推移しました。また、自動車資材についても、受注は安定しておりますが自動車メーカーの海外シフト等により販売は軟調に推移しました。その結果、建装・自動車資材事業では、売上高は8億51百万円（前年同四半期比93.0%）セグメント利益は40百万円（前年同四半期比47.8%）となりました。

#### その他

その他事業については、電気資材、衣料資材、帽子帽材等とともに、販売ルートの強化及び新規市場の開拓に取組み、販売は堅調に推移しました。その結果、その他事業では、売上高は1億24百万円（前年同四半期比106.6%）セグメント利益は4百万円（前年同四半期比31.3%）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産が132億89百万円と前連結会計年度末に比べて2億90百万円の減少となりました。これは主に、電子記録債権が75百万円、商品及び製品が44百万円、原材料及び貯蔵品が98百万円増加し、現金及び預金が3億44百万円、受取手形及び売掛金が1億79百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、39億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億41百万円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が70百万円、賞与引当金が63百万円、流動負債のその他が62百万円、長期借入金（1年内返済予定含む）が47百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、93億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて49百万円減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が25百万円増加し、利益剰余金が75百万円減少したことによるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	5,000,000	5,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		5,000,000		1,716,300		1,599,813

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,646,000	4,646	
単元未満株式	普通株式 14,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,646	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 18株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町1-5	340,000		340,000	6.80
計		340,000		340,000	6.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,293,179	1,948,418
受取手形及び売掛金	2,896,841	2,816,676
電子記録債権	459,388	435,842
商品及び製品	1,286,311	1,330,747
仕掛品	335,717	356,574
原材料及び貯蔵品	541,013	639,412
繰延税金資産	95,597	111,301
その他	116,537	117,788
貸倒引当金	6,044	6,398
流動資産合計	8,018,541	7,750,362
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,185,799	3,186,922
減価償却累計額	1,652,168	1,674,024
建物及び構築物(純額)	1,533,631	1,512,897
機械装置及び運搬具	6,120,134	6,134,848
減価償却累計額	5,456,834	5,498,869
機械装置及び運搬具(純額)	663,300	635,979
土地	1,619,435	1,617,800
建設仮勘定	2,810	5,317
その他	456,137	470,586
減価償却累計額	255,744	264,791
その他(純額)	200,393	205,794
有形固定資産合計	4,019,570	3,977,790
<b>無形固定資産</b>		
のれん	52,878	46,268
ソフトウェア	131,463	125,849
その他	30,791	29,339
無形固定資産合計	215,134	201,456
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,151,193	1,189,624
繰延税金資産	83,647	78,448
その他	138,065	129,769
貸倒引当金	45,600	37,729
投資その他の資産合計	1,327,306	1,360,112
固定資産合計	5,562,010	5,539,360
資産合計	13,580,552	13,289,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,628,343	1,557,357
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	189,392	164,392
未払法人税等	47,282	22,656
未払費用	107,777	116,034
賞与引当金	150,005	86,371
その他	292,801	230,098
流動負債合計	2,765,602	2,526,911
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	541,232	518,884
退職給付に係る負債	475,653	483,566
その他	291,331	302,782
固定負債合計	1,408,217	1,405,232
負債合計	4,173,820	3,932,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,977,876	5,902,312
自己株式	222,092	222,392
株主資本合計	9,071,896	8,996,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,392	241,937
為替換算調整勘定	149,453	148,326
退職給付に係る調整累計額	31,010	28,718
その他の包括利益累計額合計	334,835	361,545
純資産合計	9,406,732	9,357,579
負債純資産合計	13,580,552	13,289,722

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,157,954	2,223,132
売上原価	1,755,548	1,791,677
売上総利益	402,405	431,455
販売費及び一般管理費	507,747	507,519
営業損失( )	105,341	76,063
営業外収益		
受取利息	2,068	1,507
受取配当金	4,898	5,289
不動産賃貸料	19,793	20,163
その他	3,650	8,040
営業外収益合計	30,410	35,001
営業外費用		
支払利息	5,638	5,521
売上割引	2,036	2,896
不動産賃貸原価	1,861	2,027
為替差損	19,814	-
その他	520	-
営業外費用合計	29,871	10,445
経常損失( )	104,802	51,507
特別損失		
固定資産除却損	90	-
特別損失合計	90	-
税金等調整前四半期純損失( )	104,893	51,507
法人税、住民税及び事業税	14,389	16,350
法人税等調整額	75,183	24,902
法人税等合計	60,794	8,551
四半期純損失( )	44,098	42,956
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	44,098	42,956

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失( )	44,098	42,956
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,316	25,544
為替換算調整勘定	14,192	1,126
退職給付に係る調整額	1,870	2,292
その他の包括利益合計	1,995	26,710
四半期包括利益	42,103	16,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,103	16,245
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	80,991千円	83,238千円
のれんの償却額	6,609千円	6,609千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,280	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,279	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	419,385	705,616	916,255	2,041,256	116,697	2,157,954
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	419,385	705,616	916,255	2,041,256	116,697	2,157,954
セグメント利益	29,823	73,146	84,222	187,192	14,369	201,562

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	187,192
「その他」の区分の利益	14,369
全社費用(注)	299,299
棚卸資産の調整額	3,418
その他の調整額	11,023
四半期連結損益計算書の営業損失( )	105,341

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「環境・エネルギー資材」のセグメント利益が137千円減少し、「工業資材」のセグメント利益が356千円減少し、「建装・自動車資材」のセグメント利益が389千円減少し、「その他」のセグメント利益が102千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	439,609	807,215	851,868	2,098,693	124,439	2,223,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	439,609	807,215	851,868	2,098,693	124,439	2,223,132
セグメント利益	18,980	88,140	40,233	147,354	4,500	151,854

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	147,354
「その他」の区分の利益	4,500
全社費用(注)	229,523
棚卸資産の調整額	2,208
その他の調整額	603
四半期連結損益計算書の営業損失( )	76,063

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、各事業セグメントの業績をよりの確に把握するため、全社費用等の配賦方法を見直しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「環境・エネルギー資材」のセグメント利益が28,381千円減少し、「工業資材」のセグメント利益が21,880千円減少し、「建装・自動車資材」のセグメント利益が48,259千円減少し、「その他」のセグメント利益が10,809千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	9円46銭	9円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	44,908	42,956
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	44,908	42,956
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,660	4,659

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社フジコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桂 木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。